

學會の動き

第十二回日本財政學會

一、今回は昭和三〇年一月一五・六の兩日立教大學に約九十名の會員を集めて開催された。會員總會での目立った議事事項ならびにその結果を最初に記せば、(1)理事公選方式の採擇、(2)關西部會の設立承認、(3)本學會の財政國際學會への加入申請受理の報告及び來年度代表者派遣の方法などであった。これらの諸結果は、幅廣くまた密度の濃い今後の學會活動を直接間接に約束づけるものであり、その意味で今大會はわが財政學會の歴史上に一轉機を劃すものであったと云い得よう。

二、研究報告の面では、第一日と第二日の午前とを費した個別論題、第二日午後の共通論題(財政投融資の問題)とに分けて報告討議された。先ず個別論題の報告について概括的に云えば、それぞれ示唆に富む内容のものであったが、その後の討論においては、報告者と質問者との間に感じられた問題意識なり、理解程度のズレが充分に調整されず、その爲共通の場で深く掘返えされた上で、一層發展的に問題が展開されていく、というところまでには至らない憾みが感じられぬでもなかつた。報告の次第を記録的に示せば、豫定報告者に突然の病氣事故

などがあつて、實際は左の諸氏が次のテーマと順序で行われた。

一、フランス収益税の成立

東京 森 恒夫

二、國民經濟豫算における財政豫算の地位

福岡 石村暢五郎

三、投入産出分析における政府財政の取扱いについて

東京 内野廣夫

四、財政諸問題の再檢討

早大 松下周太郎

五、アメリカの租税その他

中大 木村元一

六、循環豫算論研究

中大 青木得三

七、日本經濟における財政投融資の意義

北海道 島本 融

八、財政國際學會の報告

一橋 井藤半彌

許された紙數に限りがある爲、右諸報告の要旨のみを記し、正確さを害うことを恐れるが、森氏は、フランス大革命期の租税理念、租税構造を分析しつつ収益税を中心とした大革命期税制の近代的意義並びにその歴史的限界(非近代性)を手繰り出し、最後に、革命財政全般と有機的に關連を保たせながらかかる収益税が現實にたどつた運命を明かにされた。次の石村氏は、經濟學最近の動向として急速に擡頭してきた社會會計論、投入産出分析の發展成果を採入れつつ、財政豫算は國民經濟豫算の均衡實現に奉仕すべきものであり、従つて過去の租税論中心的財政學が當然の前提としていたような、いわゆる均衡財政の原則には必ずしも拘束される必要なしと主張された。之に對し能勢氏(神戸商大)、有井氏(成城大)、加藤・林氏(都立大)、大淵氏(日大)などからかなり活潑な質問が向けられ、主

として石村氏が使用した國民經濟的均衡、國民經濟豫算、均衡財政などの概念内容が吟味された。石村氏の報告領域が稍多岐にわたりすぎた感があったのは對照的に、次の内野氏は自らの問題を前記のように狭く設定したが、それだけに重厚な報告内容を盛って投入産出分析の原理を要約した後に、その分析が政府生産物を一般産業の生産物と同質的に取扱ひ、租税を政府生産物の價格とみていることなどに對し財政學の觀點から二三の疑問を提出された。松下氏は、社會政策的觀點から所得稅算定の場合の諸控除について所得の大小により差等を設くべきこと、並びに高率相續稅の賦課を提唱された。次に豫定報告者の事故を補って登壇した木村氏は、滯米中に見聞されたアメリカ人の納稅心理、課稅の實相を中心に興味深く語り、それを通してアメリカ經濟の現實にふれる機會を吾々に與えられたが、時間切れの爲氏の實感したアメリカ資本主義の根強さについてヨリ多く聴けなかつたことは惜しまれた。

第二日目のトップに立つた青木氏は、Schultz and Harris, American Public Finance, 5th ed, 1960. に據りつつ循環豫算論を紹介し、好況期の公債償還、景氣變動の長期豫想診斷などからまるその實施上の困難を指摘された。次の島本氏の報告は共通論題として豫定されていたが、氏の都合でそれから切離して行われた。氏は我國の低消費水準と高率資本形成の原因を國家資金の投入による持續的インフレ政策に求め、そのことが我國經濟に非合理性を残存せしめる理由ともなったが、市

學會の動き

中金融機關資金の長期貸付不適性を考慮すれば、今後も資本形成に占める財政投融資の意義は減じないと論旨明快に主張された。最後の井藤氏は、本年九月わが學會を代表して出席されたアムステルダムでの第九回國際財政協會 (International Fiscal Association) 及び、パリでの第十一回財政國際學會 (Institut International de Finances Publiques) における討議内容、運営方式、及び兩學會の性格などについて氏獨特の名調子で具體的に説明され、結びに學問の國際的進出を計る爲には語學の錬磨こそ喫緊なることを強調された。

三、共通論題 (財政投融資の問題) については、鈴木武雄氏 (武蔵大) 司會の下に次の諸氏によって報告が行われた。

- 一、國家經費の生産性について 神戸 能勢哲也
- 二、日本財政史における財政投融資 大阪 肥後和夫
- 三、現代資本主義と財政投融資 武蔵 秋山 穰
- 四、戦後における財政投融資について 大蔵 省 江副邦英

能勢氏は、國家經費は單なる所得再分配、流通過程への附加的支出にすぎず、その生産性とは次期的再生産の水準上昇か、又はその條件均等發展の確保をもたらすものと規定され、この觀點からハンセン財政學を批判された。肥後氏は、爲替レート所與として、これに低い國民經濟の活動水準を適合させる過少雇用均衡政策と、國內完全雇用水準と相關的に貿易規模を決定し、これに適合する爲替レートを定める政策とを對

比され、現行の緊縮政策は前者であり、後者との交替と矛盾を戦前の歴史から説明された。秋山氏は財政投融资の概念と機能を、資本主義現段階の経済構造と経済法則上果す役割から考えて、國家による金融資本への剩餘價值の蓄積と規定され、政策論として軍事経済と平和経済における投融资の類型・機能を對比された。江副氏は、財政投融资の概念を實物的投資と金融的投資とに分け、前者を主として公共事業費中心に、又後者を資金源と供給対象について考察され、これら財政投融资の効果を高く評價すると共に、將來の問題點を明かにされた。

報告後の討論では先ず井手氏（横濱國大）より、平和経済的投融资と社會政策的投融资との配分において、財政政策上矛盾がありはしないかという疑問が秋山氏に呈せられた。高木氏（慶大）は、能勢氏に生産性概念について、運輸その他のサービスの取扱い方を質ね、又経費の作用を所得再分配に限ることに反対し、その投資的效果を強調された。更に肥後氏に對し景氣回復時における低金利政策の有効性を、江副氏に對し總花式公共事業費配分に中小企業救済の効果のあることを指摘された。宇田川氏（横濱國大）は、國家経費支出には、貨幣独自の性格に基く特殊機能が伴うものであるから、流通過程よりも實現過程においてハンセンと對決して論ずべきであると、能勢氏に

反論を呈せられた。小谷氏（大阪市大）は、再び運輸やその他のサービスの扱い方、及び生産性概念の不明瞭な點について質問され、又肥後氏に對し戦前と戦後の財政投融资の性格の相異を強調され、財政投融资資金源の不足を説く江副氏に對しては過剰生産物處理見返資金の活用可能性を質した。遠藤氏（東京大）は、能勢氏に對し生産性概念について古典派との異同を質ね、米國原子産業への投資を例にとって國家経費を單なる流通過程への附加的支出とする規定に反対された。柴田氏（都立大）は、米國の原子産業投資の豫算措置について補足的説明を行い、更に政友會と憲政會の経済的社會的背景について肥後氏に質問された。最後に林氏（都立大）は、生産性概念について行われた質疑の論點を整理され、又財政投融资の計算において、公共事業費特に災害復舊費等を含めることは、投資概念を混亂させ、現實的にも計算の結果が悪用される危険ありとして反対された。

以上述べてきたように今回の共通論題討論においては、國家経費の生産性及び財政投融资の概念規定の不明確さが論議の中心となった感があった。今後の吾々の努力を要求する論點でもある。

（大川政三・加藤芳太郎）